

#### 4 一般会計の市債残高

平成25年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、定期償還3億4088万円に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還8778万7千円により圧縮に努めたものの、平成26年度末で63億8893万3千円と、市債残高の水準を押し上げる要因となっています。

市債残高の状況は、第5表のとおりで、平成26年度末では、739億6518万9千円となり、前年度末より1億3724万5千円増加しています。

これは、建設地方債が、政策課題解決のための合併特例債の活用等により20億4691万2千円の残高減少にとどまる一方で、その他が、交付税の振替として臨時財政対策債33億2540万円、合併特例基金積立金の財源として合併特例債11億3940万円を発行したこと等により21億8415万7千円の増加となったためです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、平成26年度末市債残高のうち、交付税算入分が459億9458万円(構成比62.2%、対前年度14億2005万円の増)、単市返済分が279億7060万9千円(同37.8%、同12億8280万5千円の減)となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
平成25年度末市債残高 ①	73,827,944 (6,817,600)	38,631,891	52.3%	35,196,053 (6,817,600)	47.7%
平成26年度市債発行額	7,889,800	3,406,000	43.2%	4,483,800	56.8%
平成26年度元金償還額	7,752,555 (428,667)	5,452,912	70.3%	2,299,643 (428,667)	29.7%
平成26年度末市債残高 ②	73,965,189 (6,388,933)	36,584,979	49.5%	37,380,210 (6,388,933)	50.5%
② - ①	137,245	△ 2,046,912	—	2,184,157	—

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
平成25年度末市債残高 ①	73,827,944 (6,817,600)	44,574,530	60.4%	29,253,414	39.6%
平成26年度市債発行額	7,889,800	6,414,430	81.3%	1,475,370	18.7%
平成26年度元金償還額	7,752,555 (428,667)	4,994,380	64.4%	2,758,175 (428,667)	35.6%
平成26年度末市債残高 ②	73,965,189 (6,388,933)	45,994,580	62.2%	27,970,609 (6,388,933)	37.8%
② - ①	137,245	1,420,050	—	△ 1,282,805	—

( )は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

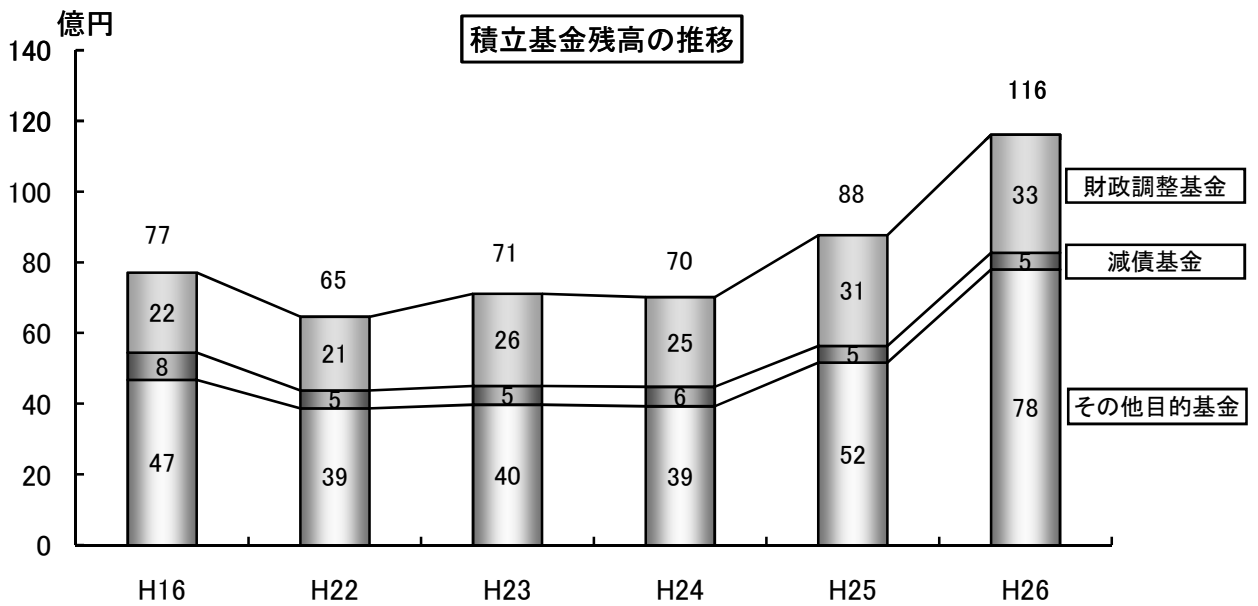
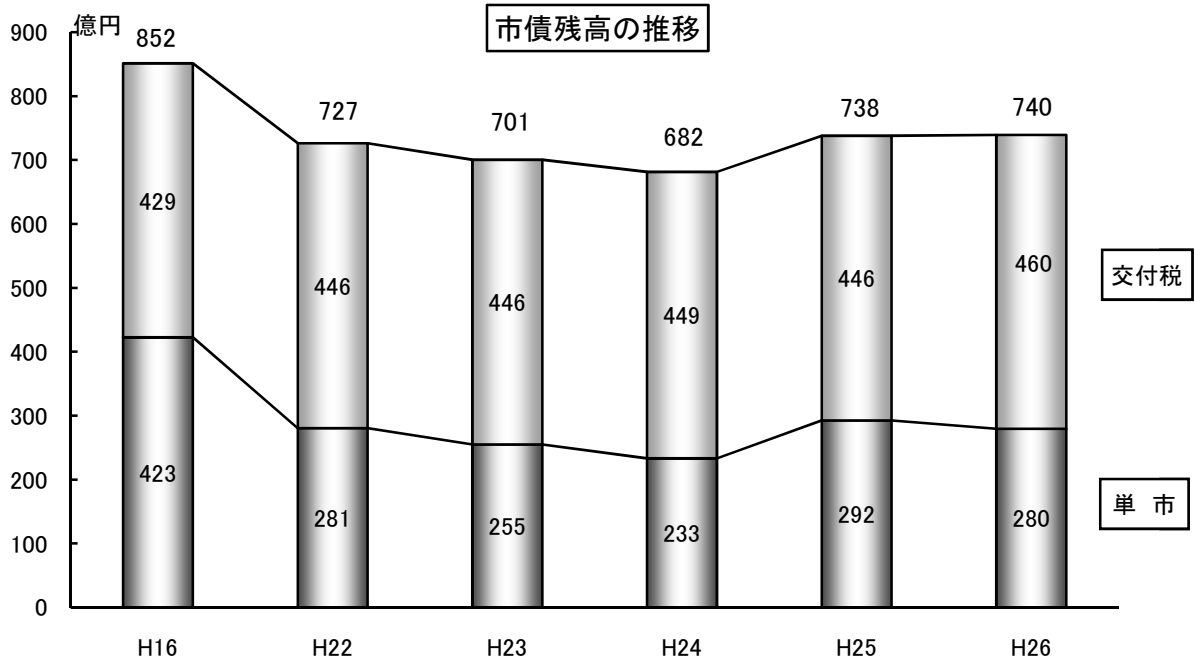
【参考:土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況】

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
平成26年度元金償還額	428,667
元金償還累計額 ②	428,667
年度末残高 ① - ②	6,388,933

(平成21年度末 土地開発公社借入金残高 10,793,972千円)

【参考：市債残高と基金残高の推移】



## 5 市民の負担等状況(一般会計)

平成26年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1人当たり又は1世帯当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(平成27年3月31日現在) (単位:円)

区 分	平成26年度		平成25年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	302,767	140,172	305,948	140,364
市 債 残 高	940,770	435,548	939,849	431,188
上記のうち税等で償還すべき市債残高	355,761	164,706	372,404	170,853
基金残高	147,738	68,398	111,633	51,216